

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68 2106

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役員 若尾 吉 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551 9221

【事務連絡者氏名】 取締役・執行役員 経理部長 中尾 晴 一 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,360,313	4,066,159	5,035,648	9,174,663	9,189,402
経常利益 (千円)	306,745	259,395	300,578	652,523	655,569
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	134,389	132,385	29,423	286,098	362,528
純資産額 (千円)	4,979,645	5,505,832	6,294,266	5,211,788	5,952,897
総資産額 (千円)	10,765,681	11,422,304	11,920,649	11,040,985	12,001,419
1株当たり純資産額 (円)	538.04	589.21	591.59	561.49	634.78
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額() (円)	14.52	14.17	3.11	28.68	36.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	48.2	50.0	47.2	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,961	360,140	255,637	998,501	517,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,039	105,226	237,185	250,211	200,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,116	64,883	88,067	100,600	174,047
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,835,757	1,945,887	1,318,586	1,752,814	1,899,561
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	274 [31]	271 [31]	287 [27]	270 [28]	274 [25]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,047,201	3,592,314	4,699,492	7,955,101	7,786,178
経常利益 (千円)	246,124	173,555	176,974	438,211	436,869
中間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	121,019	107,566	104,682	245,809	273,295
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	11,260	11,260	12,909	11,260	11,260
純資産額 (千円)	4,338,921	4,803,415	5,569,698	4,538,649	5,178,143
総資産額 (千円)	9,096,092	9,738,406	10,876,403	9,102,731	10,152,161
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.50	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	47.7	49.3	51.2	49.9	51.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	207 [24]	196 [25]	204 [25]	188 [23]	189 [22]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び非連結子会社)が営む事業の内容について、変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	169(22)
プラント事業	33(-)
建材及び舗装用材事業	47(-)
その他の事業	3(-)
全社共通	35(5)
合計	287(27)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

2 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	204(25)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益力の向上、設備投資の好調持続が個人消費にも波及しつつあり、国内景気は安定的な拡大基調のもと推移しました。

耐火物業界における需要先である鉄鋼業界においては取引先の活況持続、輸出の増加等により粗鋼生産量は前年同期比2.2%の増加となり、またセメント業界においては燃料価格高騰に苦しみながらも生産量、価格とも概ね横ばいで推移しております。こうした環境下、耐火物の生産量は前年同期比0.4%減と小幅な減少に留まったものの、依然として業界内でのシェアと価格の競争は激しい状態が続き、当社にとっても引続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において当社グループは、原燃料価格高騰で収益性の悪化圧力の強い耐火物事業においては、新製品、新技術の開発を強化し、安定的収益の上がる体質へ転換する取組みを続け相応の成果が見られました。またプラント事業においては過去数年の新分野への展開努力が徐々に実りつつあります。建材及び舗装用材事業においても新製品開発、人材育成などの組織力強化に注力し、事業構造の転換、体質改善に取り組んでまいりました。更にこれら各セグメント事業間の連携、シナジー効果も高めグループ全体の総合力の強化にも努めてまいりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,035百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は283百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（耐火物事業）

セメント生産量がほぼ横ばいで推移する中、販売価格の改善努力と赤字受注の抑制、さらには新市場の開拓、高付加価値製品の伸張努力により、売上高は2,057百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は197百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

（プラント事業）

焼成炉関係の市況は昨年ほどの勢いはみられない中で、自動車関連向け大型物件の完成等により、売上高は1,824百万円（前年同期比81.3%増）となったものの、利益率の低い物件が多かったこともあり、営業利益は26百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

（建材及び舗装用材事業）

公共工事から民間工事の市場開拓と重点商品の販売拡大に注力するとともに徹底したコストダウンを推進いたしました結果、売上高は1,126百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は37百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

（その他の事業）

不動産賃貸における稼働物件の低下もあり、売上高は27百万円（前年同期比20.3%減）となり、営業利益は20百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

上記のとおり、市場の動向が堅調に推移している状況を受け、各分野とも概ね好調を維持することができました。その結果、当中間連結会計期間の経常利益は300百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間で耐火物事業において四日市工場の収益性の低下が続いたため「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により354百万円の減損損失を計上いたしました。これにより、中間純損失29百万円(前年同期は中間純利益132百万円)という結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ627百万円減少（前年同期比32.2%減）し、当中間連結会計期間末では1,318百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期は360百万円の獲得）となりました。

これは、主に売上債権の増加額727百万円、たな卸資産の増加額218百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期比125.4%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出156百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額50百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	1,291,124	2.0
プラント事業	1,890,270	74.5
建材及び舗装用材事業	903,554	1.3
その他の事業	24	3.5
合計	4,084,973	24.1

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	1,836,699	1.0	703,016	2.3
プラント事業	1,653,829	4.7	1,095,366	22.2
建材及び舗装用材事業	1,154,109	7.6	206,090	13.0
その他の事業	27,124	20.3	-	-
合計	4,671,762	0.5	2,004,472	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	2,057,265	4.0
プラント事業	1,824,441	81.3
建材及び舗装用材事業	1,126,817	7.5
その他の事業	27,124	20.3
合計	5,035,648	23.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されており、平成18年8月31日に株式交換が実施されました。

なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライトおよびモノリス株式会社では平成18年6月29日開催の定時株主総会において、また、日本セラミックエンジニアリング株式会社では平成18年6月29日開催の臨時株主総会において、株式交換契約が承認されております。

(株式交換の概要)

(1)株式交換の目的

最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっております。

今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。

(2)株式交換の条件等

株式交換比率

次の会社の株主の普通株式1株につき、当社の普通株式を次のようにそれぞれ割当交付しました。(美濃窯業製陶株式会社12.75株、株式会社ビョーブライト20.62株、モノリス株式会社90.70株、日本セラミックエンジニアリング株式会社33.23株)

株主交換比率の算定根拠

当社は、アタックス税理士法人に株式交換比率の算定を依頼し、第三者機関による株式交換比率の算定結果を参考とし、協議の上、上記の株式交換比率を決定しております。

株式交換交付金

株式交換交付金の支払は行いません。

株式交換により発行する新株式数

新株式（普通株式） 1,649,828株

自己株式（普通株式） 1,310,000株

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成18年8月31日であります。

日本セラミックエンジニアリング株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 太田 滋俊

資本金 10,000千円

住所 東京都千代田区神田錦町3丁目16番地

事業内容 海外プラント

売上高および当期純損失（平成18年6月期）

売上高 120,502千円

当期純損失 2,738千円

資産、負債および純資産の状況（平成18年6月30日現在）

資産合計 204,136千円

負債合計 117,433千円

純資産合計 86,702千円

なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライトおよびモノリス株式会社は、連結子会につき記載を省略しております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、従来からの主力製品である耐火物の研究開発に注力するとともに、耐火物関連のエンジニアリング分野における施工技術の開発、非耐火物分野の新窯炉開発およびニューセラミックスの研究開発にも力をいれております。

現在の研究開発は、当社の技術研究所および連結子会社美州興産株式会社技術部において、耐火物事業、プラント事業、建材及び舗装用材事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で23名にのぼり、これは総従業員数の約7%に当たっております。

なお、研究開発費については特定のセグメントに区分することは困難であり、総額として97百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発活動の目的は、次のとおりであります。

（耐火物事業）

（1）耐火物の新製品開発並びに品質改良に関する研究開発

a）セメント用クロムフリー塩基性耐火物の開発

b）高機能プレキャストブロックの開発

c）高機能不定形耐火物の開発

（2）高強度アルミナシリカ系セラミックスの開発

（3）結晶化ガラスセラミックスの開発

（プラント事業）

（1）高性能工業炉及びマイクロウェーブ応用工業炉の開発

（建材及び舗装用材事業）

（1）セラミックス系景観材料の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	12,909,828	12,909,828		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日	1,649	12,909		877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

会社名	美濃窯業製陶 株式会社	株式会社 ピョーブライト	モノリス株式会社	日本セラミックエンジ ニヤリング株式会社
株価(円)	5,012	8,105	35,649	13,063
株式交換比率	12.75	20.62	90.70	33.23

美濃窯業株式会社の株式を1とし各交換当事企業との交換比率は上記のとおりであります。

資本金組入額はあります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	1,847	14.31
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町1丁目13	924	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916-3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	510	3.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 〔東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟〕	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地-8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	300	2.32
計		7,167	55.51

(注) ミノセラミックス商事株式会社(平成18年9月30日現在当社が25%株式を所有)、日本セラミックエンジニアリング株式会社(平成18年9月30日現在当社が100%株式を所有)、モノリス株式会社(平成18年9月30日現在当社が100%株式を所有)、美濃窯業製陶株式会社(平成18年9月30日現在当社が100%株式を所有)、株式会社ビョーブライト(平成18年9月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,000	7,502	
単元未満株式	普通株式 106,828		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		7,502	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は自己保有株式 6,000株と相互保有株式 5,295,000株であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美濃窯業株 (自己保有株式)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	6,000		6,000	0.04
ミノセラミックス商事株 (相互保有株式)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	1,847,000		1,847,000	14.30
日本セラミックエンジニア リング株 (相互保有株式)	東京都千代田区神田錦町3丁 目16番地	956,000		956,000	7.40
モノリス株 (相互保有株式)	愛知県半田市亀崎常盤町1丁 目13	924,000		924,000	7.15
美濃窯業製陶株 (相互保有株式)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地3	918,000		918,000	7.11
株)ピョーブライト (相互保有株式)	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地 8	418,000		418,000	3.23
美州興産株 (相互保有株式)	愛知県名古屋市中村区名駅 南1丁目17番28号	232,000		232,000	1.79
計		5,301,000		5,301,000	41.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	445	425	370	362	370	385
最低(円)	405	380	361	361	361	361

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

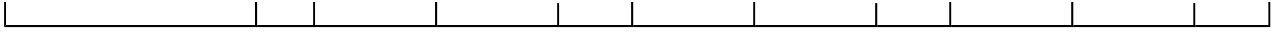
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,952,291		1,316,917		1,916,128	
2 受取手形及び売掛金	5	3,466,091		4,381,033		3,653,188	
3 有価証券		20,821		28,898		10,660	
4 たな卸資産		1,828,167		2,066,491		1,847,874	
5 繰延税金資産		166,802		182,664		185,853	
6 その他		40,218		47,112		32,680	
貸倒引当金		12,322		10,298		14,760	
流動資産合計		7,462,070	65.3	8,012,819	67.2	7,631,625	63.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	401,734		397,914		443,533	
(2) 機械装置 及び運搬具	1.2	891,608		549,273		863,468	
(3) 土地	2	694,268		694,263		694,263	
(4) 建設仮勘定		14,339		9,842		22,323	
(5) その他	1.3	88,104	2,090,055	67,989	1,719,284	81,739	2,105,328
2 無形固定資産							
(1) 借地権		10,662		10,662		10,662	
(2) その他		24,547	35,209	86,002	96,664	23,013	33,675
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,529,973		1,758,005		1,959,772	
(2) 長期貸付金		37,168		37,000		37,084	
(3) 繰延税金資産		87,748		84,223		53,399	
(4) その他		263,030		275,203		248,274	
貸倒引当金		82,951	1,834,969	62,551	2,091,880	67,739	2,230,790
固定資産合計		3,960,234	34.7	3,907,829	32.8	4,369,794	36.4
資産合計		11,422,304	100.0	11,920,649	100.0	12,001,419	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5	2,203,730		2,704,628		2,478,434	
2	短期借入金	2	810,000		680,000		730,000	
3	一年以内償還 予定の社債	2			400,000			
4	未払金		11,339		30,393		58,147	
5	未払費用		310,289		141,946		339,512	
6	未払法人税等		96,775		151,281		86,012	
7	未払消費税等		10,110		25,062		13,481	
8	前受金		325,760		143,417		20,283	
9	従業員預り金	2	53,138		57,224		56,928	
10	賞与引当金				200,180			
11	役員賞与引当金				14,250			
12	製品保証等引当金		40,000		8,100		35,820	
13	設備支払手形		47,148		24,840		82,468	
14	その他		11,755		14,619		11,926	
	流動負債合計		3,920,049	34.3	4,595,944	38.6	3,913,014	32.6
固定負債								
1	社債	2	400,000				400,000	
2	退職給付引当金		546,790		537,861		539,841	
3	役員退職慰労引当金		496,957		404,873		412,575	
4	特別修繕引当金		28,934		28,705		28,776	
5	長期預り金		52,799		42,755		47,216	
6	繰延税金負債		8,961		7,129		174,887	
7	連結調整勘定		7,603				6,083	
8	負ののれん				4,562			
9	その他				4,550			
	固定負債合計		1,542,047	13.5	1,030,437	8.6	1,609,380	13.4
	負債合計		5,462,097	47.8	5,626,382	47.2	5,522,394	46.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		454,374	4.0			526,127	4.4
(資本の部)							
資本金		877,000	7.7			877,000	7.3
資本剰余金		378,744	3.3			378,744	3.2
利益剰余金		4,158,771	36.4			4,359,899	36.3
その他有価証券 評価差額金		518,945	4.5			765,166	6.4
自己株式		427,628	3.7			427,912	3.6
資本合計		5,505,832	48.2			5,952,897	49.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,422,304	100.0			12,001,419	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				877,000	7.3		
2 資本剰余金				402,492	3.4		
3 利益剰余金				4,644,970	39.0		
4 自己株式				607,978	5.1		
株主資本合計				5,316,484	44.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				641,341	5.4		
評価・換算差額等 合計				641,341	5.4		
少数株主持分				336,440	2.8		
純資産合計				6,294,266	52.8		
負債純資産合計				11,920,649	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,066,159	100.0	5,035,648	100.0	9,189,402	100.0
売上原価		3,074,899	75.6	3,964,530	78.7	7,060,397	76.8
売上総利益		991,259	24.4	1,071,117	21.3	2,129,005	23.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費		297,453		237,488		592,588	
2 荷造発送費		168,361		181,424		332,636	
3 旅費交通費		32,681		32,966		65,016	
4 販売手数料		15,716		15,493		38,865	
5 減価償却費		8,202		8,670		18,235	
6 研究開発費		94,635		82,450		217,502	
7 貸倒引当金繰入額		4,537					
8 退職給付費用		13,946		17,048		30,722	
9 役員退職慰労 引当金繰入額		24,528		9,676		21,780	
10 賞与引当金繰入額				98,795			
11 その他		82,341	742,405	103,874	787,887	179,205	1,496,553
営業利益		248,853	6.1	283,229	5.6	632,451	6.9
営業外収益							
1 受取利息		486		489		1,021	
2 受取配当金		11,182		17,674		22,796	
3 受取賃貸料		3,241		2,341		5,615	
4 連結調整固定償却額		1,520				3,041	
5 負ののれん償却額				1,520			
6 その他		4,722	21,153	3,863	25,890	9,330	41,804
営業外費用							
1 支払利息		8,643		7,400		16,076	
2 その他		1,968	10,612	1,141	8,541	2,610	18,686
経常利益		259,395	6.4	300,578	6.0	655,569	7.1
特別利益							
1 前期損益修正益	1	7,842				9,500	
2 貸倒引当金戻入益		10,317		6,731		8,504	
3 固定資産売却益	2	4,251				4,734	
4 製品保証引当金 戻入益		500		27,720		5,000	
5 投資有価証券売却益				12,449			
6 補助金収入				21,335			
7 役員退職慰労引当金 戻入益				8,699		81,632	
8 その他		22,911	0.5	12,908	89,842	17	109,389
特別損失							
1 固定資産売却損	3	282		114		734	
2 固定資産除却損	4	170		2,448		6,217	
3 投資有価証券評価損		424				424	
4 貸倒引当金繰入額						1,999	
5 減損損失	5	1,690		354,590		1,695	
6 ゴルフ会員権 評価損		1,350				1,200	
7 その他		3,916	0.1	1,580	358,733	214	12,485
税金等調整前 中間(当期)純利益		278,389	6.8	31,687	0.6	752,473	8.2
法人税、住民税 及び事業税		101,864		152,596		265,472	
法人税等調整額		12,387	114,252	105,315	47,280	24,905	290,377
少数株主利益		31,752	0.7	13,830	0.3	99,567	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		132,385	3.3	29,423	0.6	362,528	3.9



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			378,744		378,744
資本剰余金中間期末(期末)残高			378,744		378,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,080,292		4,080,292
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		132,385	132,385	362,528	362,528
利益剰余金減少高					
1 配当金		33,168		62,184	
2 役員賞与		20,737	53,906	20,737	82,922
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,158,771		4,359,899

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	4,359,899	427,912	5,187,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			37,301		37,301
役員賞与(注)			24,480		24,480
中間純損失			29,423		29,423
株式交換による変動額(純額)		23,747	376,276	180,065	219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		23,747	285,071	180,065	128,753
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	402,492	4,644,970	607,978	5,316,484

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	765,166	526,127	6,479,025
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			37,301
役員賞与(注)			24,480
中間純損失			29,423

株式交換による変動額（純額）			219,958
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	123,824	189,686	313,511
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	123,824	189,686	184,758
平成18年9月30日残高（千円）	641,341	336,440	6,294,266

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		278,389	31,687	752,473
減価償却費		118,376	109,508	243,551
減損損失		1,690	354,590	1,695
連結調整勘定償却額		1,520		3,041
負ののれん償却額			1,520	
退職給付引当金の増減額 (減少：)		951	1,979	5,998
役員退職慰労引当金 の増減額(減少：)		8,471	7,702	92,852
貸倒引当金の増減額 (減少：)		5,790	6,619	18,564
賞与引当金の増減額 (減少：)			10,140	
役員賞与引当金の増減額 (減少：)			14,250	
製品保証等引当金の増減額 (減少：)		500	27,720	4,680
特別修繕引当金の増減額 (減少：)		121	70	36
受取利息及び受取配当金		11,669	18,164	23,817
支払利息		8,643	7,400	16,076
為替差損益(益：)		3,042	84	3,485
有形固定資産売却損益 (益：)		3,969	114	4,000
有形固定資産除却損		170	890	3,077
投資有価証券売却損益 (益：)			12,449	2
投資有価証券評価損		424		424
売上債権の増減額 (増加：)		399,563	727,845	212,466
たな卸資産の増減額 (増加：)		365,626	218,616	385,333
仕入債務の増減額 (減少：)		39,950	226,193	335,681
未払消費税等の増減額 (減少：)		24,974	11,581	21,604
役員賞与の支払額		23,500	24,480	23,500
その他		237,927	123,007	23,331
小計		637,144	177,999	955,197
利息及び配当金の受取額		11,669	18,164	23,817
利息の支払額		8,204	7,759	15,761
法人税等の支払額		280,469	88,043	445,898
営業活動による キャッシュ・フロー		360,140	255,637	517,355

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		63,225	63,228	77,226
定期預金の払戻 による収入		13,223	13,225	27,222
有形固定資産 の取得による支出		52,097	156,471	143,414
有形固定資産 の売却による収入		4,911	55	5,928
無形固定資産 の取得による支出		3,600	66,947	6,235
投資有価証券 の取得による支出		10,771	33,115	21,381
投資有価証券 の売却による収入			50,780	18
貸付による支出			160	
貸付金回収による収入		8,204	224	8,378
その他		1,869	18,451	6,664
投資活動による キャッシュ・フロー		105,226	237,185	200,045
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		30,000	50,000	110,000
自己株式の取得による支出		685		969
配当金の支払額		33,306	37,177	62,187
少数株主への配当金の 支払額		890	890	890
財務活動による キャッシュ・フロー		64,883	88,067	174,047
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,042	84	3,485
現金及び現金同等物 の増減額		193,073	580,975	146,747
現金及び現金同等物 の期首残高		1,752,814	1,899,561	1,752,814
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,945,887	1,318,586	1,899,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 日本セラミックエンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当中間連結会計期間より引当金処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	<p>特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	--	--

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,690千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,695千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

	<p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,957,826千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,617,376千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,985千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,896 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,536 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,985千円	機械装置及び運搬具	18,896 "	土地	3,654 "	計	28,536 "	社債	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,781,553千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,424千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,237 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,315 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,424千円	機械装置及び運搬具	22,237 "	土地	3,654 "	計	31,315 "	一年以内償還予定の社債	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,685,781千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,789千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,876 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,320 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,789千円	機械装置及び運搬具	25,876 "	土地	3,654 "	計	35,320 "	社債	400,000千円
建物及び構築物	5,985千円																															
機械装置及び運搬具	18,896 "																															
土地	3,654 "																															
計	28,536 "																															
社債	400,000千円																															
建物及び構築物	5,424千円																															
機械装置及び運搬具	22,237 "																															
土地	3,654 "																															
計	31,315 "																															
一年以内償還予定の社債	400,000千円																															
建物及び構築物	5,789千円																															
機械装置及び運搬具	25,876 "																															
土地	3,654 "																															
計	35,320 "																															
社債	400,000千円																															

<p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 271,204千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に 対応する被保証 53,138 "</p>	<p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 317,505千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に 対応する被保証 56,928 "</p>	<p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 384,844千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>従業員預り金に 対応する被保証 56,928 "</p>
--	--	--

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 101,507千円 4 受取手形裏書譲渡高は、 2,777千円であります。 5	3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、 3,206千円であります。 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 114,490千円 支払手形 106,251 〃	3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、 2,238千円であります。 5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
1 前期損益修正益 未払費用戻入益 7,842千円 2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 9千円 土地 4,241 〃 計 4,251 〃 3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 282千円 4 固定資産除却損 建物及び構築物 118千円 その他(工具器具及び備品) 52 〃 計 170 〃 5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	1 2 3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 114千円 4 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 407千円 その他(工具器具及び備品) 483 〃 固定資産撤去費用 1,557 〃 計 2,448 〃 5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	1 前期損益修正益 未払費用戻入益 7,842千円 その他 1,658 〃 計 9,500 〃 2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 492千円 土地 4,241 〃 計 4,734 〃 3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 734千円 4 固定資産除却損 建物及び構築物 150千円 機械装置及び運搬具 1,581 〃 その他(工具器具及び備品) 1,344 〃 固定資産撤去費用 3,140 〃 計 6,217 〃 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>土地</td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	遊休資産	岐阜県瑞浪市	土地	1,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td rowspan="3">四日市工場(三重県四日市市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314,190</td> </tr> <tr> <td>その他(工</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物及び構築物	33,770	機械装置及び運搬具	314,190	その他(工		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>土地</td> <td>1,695</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	遊休資産	岐阜県瑞浪市	土地	1,695
用途	場所	種類	減損損失(千円)																											
遊休資産	岐阜県瑞浪市	土地	1,690																											
用途	場所	種類	減損損失(千円)																											
耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物及び構築物	33,770																											
		機械装置及び運搬具	314,190																											
		その他(工																												
用途	場所	種類	減損損失(千円)																											
遊休資産	岐阜県瑞浪市	土地	1,695																											
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を	当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行																													

行っております。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,690千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。

	具器具及び備品)	6,630
	計	354,590

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグループピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

っております。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,260,000	1,649,828		12,909,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,649,828株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,916,323	2,232,719	1,310,000	2,839,042

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式持分変動による増加 2,232,719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,744	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,612	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,952,291千円	現金及び預金勘定 1,316,917千円	現金及び預金勘定 1,916,128千円
有価証券勘定 20,821 "	有価証券勘定 28,898 "	有価証券勘定 10,660 "
計 1,973,112 "	計 1,345,816 "	計 1,926,788 "
預入期間が3か月を 超える定期預金 27,224 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 27,229 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 27,226 "
現金及び現金同等物 1,945,887 "	現金及び現金同等物 1,318,586 "	現金及び現金同等物 1,899,561 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>4,215</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>4,210</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,404</td> <td>8,425</td> <td>4,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,725 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,978 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,432 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	6,756	4,215	2,541	その他(工具器具及び備品)	6,648	4,210	2,437	合計	13,404	8,425	4,978	1年内	2,253千円	1年超	2,725 "	合計	4,978 "	支払リース料	1,432千円	減価償却費相当額	1,432 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,696</td> <td>2,079</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>5,540</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>7,619</td> <td>2,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,126 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	3,696	2,079	1,617	その他(工具器具及び備品)	6,648	5,540	1,108	合計	10,344	7,619	2,725	1年内	2,032千円	1年超	693 "	合計	2,725 "	支払リース料	1,126千円	減価償却費相当額	1,126 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,696</td> <td>1,617</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>4,875</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>6,492</td> <td>3,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,851 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,559 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	3,696	1,617	2,079	その他(工具器具及び備品)	6,648	4,875	1,772	合計	10,344	6,492	3,851	1年内	2,253千円	1年超	1,598 "	合計	3,851 "	支払リース料	2,559千円	減価償却費相当額	2,559 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,756	4,215	2,541																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	4,210	2,437																																																																																									
合計	13,404	8,425	4,978																																																																																									
1年内	2,253千円																																																																																											
1年超	2,725 "																																																																																											
合計	4,978 "																																																																																											
支払リース料	1,432千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,432 "																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,696	2,079	1,617																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	5,540	1,108																																																																																									
合計	10,344	7,619	2,725																																																																																									
1年内	2,032千円																																																																																											
1年超	693 "																																																																																											
合計	2,725 "																																																																																											
支払リース料	1,126千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,126 "																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,696	1,617	2,079																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	4,875	1,772																																																																																									
合計	10,344	6,492	3,851																																																																																									
1年内	2,253千円																																																																																											
1年超	1,598 "																																																																																											
合計	3,851 "																																																																																											
支払リース料	2,559千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,559 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	325,725千円	1,214,763千円	889,037千円
(2) その他	162,077 "	170,665 "	8,588 "
計	487,802 "	1,385,428 "	897,625 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	8,832 "
MMF及び中期国債ファンド	20,821 "

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 424千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	326,789千円	1,417,088千円	1,090,299千円
(2) その他	166,399 "	168,383 "	1,983 "
計	493,188 "	1,585,471 "	1,092,282 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	10,048 "
MMF	28,898 "

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	326,599千円	1,613,553千円	1,286,954千円
(2) その他	172,229 "	200,809 "	28,579 "
計	498,828 "	1,814,362 "	1,315,533 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	9,696 "
MMF及び中期国債ファンド	10,660 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,977,834	1,006,297	1,048,000	34,027	4,066,159		4,066,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,513		5,124	32,356	153,995	(153,995)	
計	2,094,347	1,006,297	1,053,125	66,383	4,220,154	(153,995)	4,066,159
営業費用	1,931,561	969,408	1,032,353	37,676	3,971,000	(153,694)	3,817,305
営業利益	162,786	36,888	20,772	28,707	249,153	(300)	248,853

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,057,265	1,824,441	1,126,817	27,124	5,035,648		5,035,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,028		1,836	32,339	135,204	(135,204)	
計	2,158,293	1,824,441	1,128,653	59,463	5,170,852	(135,204)	5,035,648
営業費用	1,960,519	1,797,678	1,091,601	39,326	4,889,125	(136,707)	4,752,418
営業利益	197,774	26,762	37,051	20,137	281,726	1,503	283,229

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミック用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八) に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「耐火物」が7,649千円、「プラント」が3,800千円、「建材及び舗装用材」が1,990千円、「その他の事業」が809千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,633,296	2,982,233	2,509,933	63,938	9,189,402		9,189,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,781		6,994	67,111	294,887	(294,887)	
計	3,854,077	2,982,233	2,516,928	131,050	9,484,290	(294,887)	9,189,402
営業費用	3,629,215	2,712,027	2,437,336	83,775	8,862,354	(305,404)	8,556,950
営業利益	224,862	270,206	79,592	47,274	621,935	10,516	632,451

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミック用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

美濃窯業製陶株式会社

セラミックスの製造および販売

株式会社ビョーブライト

各種セラミックス材料等の製造、加工および販売

モノリス株式会社

不定形耐火物等の製造および販売

日本セラミックエンジニアリング株式会社

海外窯業プラントのコンサルティング、エンジニアリングおよび輸出業務等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下取引の株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっておりました。

そこで、今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引は、親会社(美濃窯業株式会社)からは内部取引と考えられるため、個別財務諸表上、事業の移転元の適正な帳簿価格を基礎として会計処理し、連結財務諸表上はすべて消去しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 67,995千円

取得原価 67,995 "

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

美濃窯業株式会社株式 1 株に対して各交換当事企業との交換比率は以下のとおりであります。

会社名	美濃窯業製陶株式会社	株式会社ビョーブライト	モノリス株式会社	日本セラミックエンジニアリング株式会社
株式交換比率 (割当株式)	12.75	20.62	90.70	33.23

全て普通株式であります。

交換比率の算定方法

美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社は純資産価格法および収益還元法を、美濃窯業株式会社は市場株価平均法を採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、当事者間の協議によって決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新株式	288,953	23,747
自己株式	229,435	44,248
合計	518,388	67,995

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 589.21円	1株当たり純資産額 591.59円	1株当たり純資産額 634.78円
1株当たり中間純利益金額 14.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失金額 3.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 36.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,294,266	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		336,440	
(うち少数株主持分)	()	(336,440)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		5,957,826	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		10,070	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	132,385	29,423	362,528
普通株主に帰属しない金額(千円)			21,730
(うち利益処分による役員賞与(千円))	()	()	(21,730)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	132,385	29,423	340,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,343	9,466	9,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,612,384		935,547		1,670,102	
2 受取手形	6	970,329		1,288,182		930,652	
3 売掛金		1,956,501		2,511,797		1,811,730	
4 有価証券		20,821		28,898		10,660	
5 たな卸資産		1,258,239		1,567,727		1,388,186	
6 繰延税金資産		85,689		95,881		89,575	
7 その他		62,266		54,975		50,485	
貸倒引当金		2,900		400		2,900	
流動資産合計		5,963,332	61.2	6,482,611	59.6	5,948,493	58.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	273,155		284,918		318,053	
(2) 機械及び装置	1.2	824,956		458,902		796,948	
(3) 土地	2	661,741		661,736		661,736	
(4) その他	1.2.3	152,336		117,910		158,484	
計		1,912,189		1,523,468		1,935,222	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		21,275		17,492		19,761	
(2) 電話加入権		2,038		2,038		2,038	
(3) その他				65,257			
計		23,313		84,788		21,799	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,454,769		1,651,205		1,874,040	
(2) 関係会社株式		58,364		751,682		58,364	
(3) 長期貸付金		178,168		158,000		165,000	
(4) 繰延税金資産				41,755			
(5) その他		222,569		239,992		210,541	
貸倒引当金		74,300		57,100		61,300	
計		1,839,571		2,785,536		2,246,646	
固定資産合計		3,775,074	38.8	4,393,792	40.4	4,203,667	41.4
資産合計		9,738,406	100.0	10,876,403	100.0	10,152,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	6	1,406,397		1,882,623		1,491,046	
2		722,733		821,919		830,238	
3	2	760,000		680,000		680,000	
4	2			400,000			
5		239,253		126,730		262,861	
6		71,000		96,600		74,019	
7	5	5,882		15,342		6,465	
8		325,700		143,370		19,909	
9		15,000		7,500		10,500	
10				157,000			
11				10,000			
12	2	131,809		112,827		183,668	
流動負債合計		3,677,776	37.8	4,453,913	41.0	3,558,708	35.1
固定負債							
1	2	400,000				400,000	
2		479,493		469,813		473,299	
3		314,560		326,027		321,702	
4		13,934		13,705		13,776	
5		46,249		40,755		40,666	
6		2,977				165,864	
7				2,489			
固定負債合計		1,257,214	12.9	852,791	7.8	1,415,308	13.9
負債合計		4,934,991	50.7	5,306,705	48.8	4,974,017	49.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		877,000	9.0			877,000	8.6
資本剰余金							
1 資本準備金		378,744				378,744	
資本剰余金合計		378,744	3.9			378,744	3.7
利益剰余金							
1 利益準備金		219,250				219,250	
2 任意積立金		1,970,000				1,970,000	
3 中間(当期)未処分 利益		1,096,534				1,227,459	
利益剰余金合計		3,285,784	33.7			3,416,709	33.7
その他有価証券 評価差額金		515,533	5.3			759,621	7.5
自己株式		253,647	2.6			253,931	2.5
資本合計		4,803,415	49.3			5,178,143	51.0
負債資本合計		9,738,406	100.0			10,152,161	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				877,000	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				774,663			
(2) その他資本剰余金				81,760			
資本剰余金合計				856,423	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				219,250			
(2) その他利益剰余金							
特別積立金				1,750,000			
退職給与積立金				120,000			
配当準備積立金				50,000			
研究費積立金				50,000			
繰越利益剰余金				1,018,541			
利益剰余金合計				3,207,791	29.5		
4 自己株式				1,289	0.0		
株主資本合計				4,939,925	45.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				629,773	5.8		
評価・換算差額等 合計				629,773	5.8		
純資産合計				5,569,698	51.2		

負債純資産合計				10,876,403	100.0		
---------	--	--	--	------------	-------	--	--

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,592,314	100.0	4,699,492	100.0	7,786,178	100.0
売上原価		2,926,203	81.5	3,991,685	84.9	6,341,518	81.4
売上総利益		666,110	18.5	707,806	15.1	1,444,659	18.6
販売費及び一般管理費		502,653	13.9	547,551	11.7	1,028,758	13.2
営業利益		163,457	4.6	160,254	3.4	415,900	5.4
営業外収益							
1 受取利息・配当金		14,262		20,329		26,952	
2 社宅家賃収入		973		1,172		2,247	
3 為替差益		1,908				4,319	
4 その他		2,148	0.5	3,655	0.5	4,345	0.4
営業外費用							
1 支払利息		8,126		2,778		6,106	
2 その他		1,068	0.3	5,659	0.1	10,790	0.2
経常利益		173,555	4.8	176,974	3.8	436,869	5.6
特別利益							
1 製品保証等引当金 戻入益		500		3,000		5,000	
2 貸倒引当金戻入益		6,385		4,448		7,426	
3 固定資産売却益		4,251				4,734	
4 投資有価証券売却益				12,449		2	
5 補助金収入				21,335			
6 退職給付引当金 取崩益		11,137	0.3	4,964	0.9	17,163	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	1			2,141		5,514	
2 投資有価証券評価損		424				424	
3 ゴルフ会員権評価損		1,350				1,200	
4 減損損失	2	1,690		354,590		1,695	
5 その他		3,464	0.1	1,580	7.6	2,041	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		181,228	5.0	135,140	2.9	443,157	5.7
法人税、住民税 及び事業税		71,767		95,851		173,667	
法人税等調整額		1,893	2.0	126,309	0.7	3,805	2.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		107,566	3.0	104,682	2.2	273,295	3.5
前期繰越利益		988,968				988,968	
中間配当額						34,804	
中間(当期)未処分 利益		1,096,534				1,227,459	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究費積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744		219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,227,459	253,931	4,418,522
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)									44,744		44,744
役員賞与(注)									20,000		20,000
中間純損失									104,682		104,682
株式交換による変動額(純額)		395,918	81,760						39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)		395,918	81,760						208,918	252,641	521,402
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,018,541	1,289	4,939,925

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	759,621	5,178,143
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		44,744
役員賞与(注)		20,000
中間純損失		104,682
株式交換による変動額(純額)		690,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	129,847	129,847
中間会計期間中の変動額合計(千円)	129,847	391,554
平成18年9月30日残高(千円)	629,773	5,569,698

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当中間会計期間より引当金処理しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が10,000千円減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,690千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,695千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,569,698千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に</p>	

「に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,559,105千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,896 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,498 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,536 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 271,204千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金 に対応する被 保証</td> <td>53,138 "</td> </tr> </table>	建物	3,486千円	機械及び装置	18,896 "	土地	3,654 "	その他	2,498 "	計	28,536 "	社債	400,000千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金 に対応する被 保証	53,138 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,715,143千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,237 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,297 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,315 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内償還 予定の社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 317,505千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金 に対応する被 保証</td> <td>56,928 "</td> </tr> </table>	建物	3,126千円	機械及び装置	22,237 "	土地	3,654 "	その他	2,297 "	計	31,315 "	一年以内償還 予定の社債	400,000千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,625,678千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,360千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,876 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,429 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,320 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 384,844千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金 に対応する被 保証</td> <td>56,928 "</td> </tr> </table>	建物	3,360千円	機械及び装置	25,876 "	土地	3,654 "	その他	2,429 "	計	35,320 "	社債	400,000千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "
建物	3,486千円																																																	
機械及び装置	18,896 "																																																	
土地	3,654 "																																																	
その他	2,498 "																																																	
計	28,536 "																																																	
社債	400,000千円																																																	
短期借入金	400,000千円																																																	
従業員預り金 に対応する被 保証	53,138 "																																																	
建物	3,126千円																																																	
機械及び装置	22,237 "																																																	
土地	3,654 "																																																	
その他	2,297 "																																																	
計	31,315 "																																																	
一年以内償還 予定の社債	400,000千円																																																	
短期借入金	400,000千円																																																	
従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "																																																	
建物	3,360千円																																																	
機械及び装置	25,876 "																																																	
土地	3,654 "																																																	
その他	2,429 "																																																	
計	35,320 "																																																	
社債	400,000千円																																																	
短期借入金	400,000千円																																																	
従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "																																																	
<p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>101,507千円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円	<p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>96,542千円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	96,542千円	<p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>96,542千円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	96,542千円																																				
圧縮記帳累計額																																																		
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																	
圧縮記帳累計額																																																		
その他(工具器具及び備品)	96,542千円																																																	
圧縮記帳累計額																																																		
その他(工具器具及び備品)	96,542千円																																																	
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,777千円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、3,367千円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,238千円であります。</p>																																																
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>																																																
<p>6</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>98,603千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36,019 "</td> </tr> </table>	受取手形	98,603千円	支払手形	36,019 "	<p>6</p>																																												
受取手形	98,603千円																																																	
支払手形	36,019 "																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグループングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,690千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 105,426千円 無形固定資産 3,662 "</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,690	<p>1 固定資産除却損 機械及び装置 27千円 その他 556 " 固定資産撤去費用 1,557 " 計 2,141 "</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">耐火物製造</td> <td rowspan="4">四日市 工場(三重県四日市市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">311,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグループングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械及び装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 95,353千円 無形固定資産 3,958 "</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	耐火物製造	四日市 工場(三重県四日市市)	建物	23,190	機械及び装置	311,840	その他	19,560	計	354,590	<p>1 固定資産除却損 機械及び装置 1,307千円 その他 1,066 " 固定資産撤去費用 3,140 " 計 5,514 "</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグループングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 217,435千円 無形固定資産 7,811 "</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,695
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,690																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
耐火物製造	四日市 工場(三重県四日市市)	建物	23,190																													
		機械及び装置	311,840																													
		その他	19,560																													
		計	354,590																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,695																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,316,686		1,310,000	6,686

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,060</td> <td>3,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(車両及び運搬具)</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	3,060	3,060		合計	3,060	3,060	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額												
(千円)	(千円)	(千円)												
3,060	3,060													
合計	3,060	3,060												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "	<p>(2) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "	<p>(2) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "
支払リース料	306千円													
減価償却費相当額	306 "													
支払リース料	306千円													
減価償却費相当額	306 "													
支払リース料	306千円													
減価償却費相当額	306 "													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。なお、実施した会計処理が共通支配下の取引のため、個別財務諸表上、事業移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理され、中間連結財務諸表上はすべて消去されることになり、中間連結財務諸表上との相違点は以下のとおりであります。

(1)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 693,318千円

取得原価 693,318 "

(2)交付株式数およびその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新株式	1,649,828	440,676
自己株式	1,310,000	252,641
合計	2,959,828	693,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 51,612千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第6号の2(株式交換に係る契約の締結)の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年5月24日
東海財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(1)臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) (自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日) | 平成18年6月30日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。